

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の I F 記載要領 2013 に準拠して作成

ビタミンB₁剤

日本薬局方 チアミン塩化物塩酸塩散

J・P Thiamine Chloride Hydrochloride Powder

チアミン塩化物塩酸塩散0.1%「日新」

剤形	散剤
製剤の規制区分	該当しない
規格・含量	1g 中に日本薬局方チアミン塩化物塩酸塩 1mg 含有
一般名	和名：チアミン塩化物塩酸塩 洋名：Thiamine Chloride Hydrochloride
製造販売承認年月日 薬価基準収載・ 発売年月日	製造販売承認年月日：2015年2月12日（販売名変更による） 薬価基準収載年月日：2015年6月19日（販売名変更による） 発売年月日：2015年6月19日（販売名変更による）
開発・製造販売 （輸入）・提携・ 販売会社名	販売元：東豊薬品株式会社 製造販売元：日新製薬株式会社
医薬情報担当者の 連絡先	
問い合わせ窓口	日新製薬株式会社 安全管理部 TEL：023-655-2131 FAX：023-655-3419 医療関係者向けホームページ： http://www.yg-nissin.co.jp/

本 I F は 2015 年 2 月改訂（第 6 版）の添付文書の記載に基づき作成した。

最新の添付文書情報は、PMDA ホームページ「医薬品に関する情報」
<http://www.pmda.go.jp/safety/info-services/drugs/0001.html> にてご確認ください。

I F 利用の手引きの概要 ー日本病院薬剤師会ー

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書（以下、添付文書と略す）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和 63 年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬と略す）学術第 2 小委員会が「医薬品インタビューフォーム」（以下、I F と略す）の位置付け並びに I F 記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成 10 年 9 月に日病薬学術第 3 小委員会において I F 記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過し、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において新たな I F 記載要領 2008 が策定された。

I F 記載要領 2008 では、I F を紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF 等の電磁的データとして提供すること（e-I F）が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版の e-I F が提供されることとなった。

最新版の e-I F は、（独）医薬品医療機器総合機構の医薬品情報提供ホームページ（<http://www.info.pmda.go.jp/>）から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-I F を掲載する医薬品情報提供ホームページが公的サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせて e-I F の情報を検討する組織を設置して、個々の I F が添付文書を補完する適正使用上情報として適切か審査・検討することとした。

2008 年より年 4 回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、I F 記載要領の一部改訂を行い I F 記載要領 2013 として公表する運びとなった。

2. I F とは

I F は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等は I F の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された I F は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

[I F の様式]

- ①規格は A 4 版、横書きとし、原則として 9 ポイント以上の字体（図表は除く）で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ② I F 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「I F 利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2 頁にまとめる。

[I F の作成]

- ① I F は原則として製剤の投与経路別（内用剤、注射剤、外用剤）に作成される。
- ② I F に記載する項目及び配列は日病薬が策定した I F 記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとの I F の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」（以下、「I F 記載要領 2013」と略す）により作成された I F は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体（PDF）から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[I F の発行]

- ① 「 I F 記載要領 2013 」 は、平成 25 年 10 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ② 上記以外の医薬品については、「 I F 記載要領 2013 」 による作成・提供は強制されるものではない。
- ③ 使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果（臨床再評価）が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には I F が改訂される。

3. I F の利用にあたって

「 I F 記載要領 2013 」 においては、 P D F ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体の I F については、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、 I F の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や I F 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の M R 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、 I F の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、 I F が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、 I F の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることもあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

I F を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。 I F は日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、 I F があくまでも添付文書を補完する情報資材であり、インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013 年 4 月改訂)

目 次

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯…………… 1
2. 製品の治療学的・製剤学的特性…………… 1

II. 名称に関する項目

1. 販売名…………… 2
2. 一般名…………… 2
3. 構造式又は示性式…………… 2
4. 分子式及び分子量…………… 2
5. 化学名（命名法）…………… 2
6. 慣用名、別名、略号、記号番号…………… 2
7. CAS登録番号…………… 2

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質…………… 3
2. 有効成分の各種条件下における安定性…………… 3
3. 有効成分の確認試験法…………… 3
4. 有効成分の定量法…………… 3

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形…………… 4
2. 製剤の組成…………… 4
3. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意…………… 4
4. 製剤の各種条件下における安定性…………… 4
5. 調製法及び溶解後の安定性…………… 4
6. 他剤との配合変化（物理化学的変化）…………… 4
7. 溶出性…………… 4
8. 生物学的試験法…………… 4
9. 製剤中の有効成分の確認試験法…………… 4
10. 製剤中の有効成分の定量法…………… 5
11. 力価…………… 5
12. 混入する可能性のある夾雑物…………… 5
13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報…………… 5
14. その他…………… 5

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果…………… 6
2. 用法及び用量…………… 6
3. 臨床成績…………… 6

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群…………… 7
2. 薬理作用…………… 7

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法…………… 8
2. 薬物速度論的パラメータ…………… 8
3. 吸収…………… 8
4. 分布…………… 8
5. 代謝…………… 9
6. 排泄…………… 9
7. トランスポーターに関する情報…………… 9
8. 透析等による除去率…………… 9

VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由	1 0
2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）	1 0
3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由	1 0
4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由	1 0
5. 慎重投与内容とその理由	1 0
6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	1 0
7. 相互作用	1 0
8. 副作用	1 0
9. 高齢者への投与	1 0
10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与	1 0
11. 小児等への投与	1 0
12. 臨床検査結果に及ぼす影響	1 1
13. 過量投与	1 1
14. 適用上の注意	1 1
15. その他の注意	1 1
16. その他	1 1

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験	1 2
2. 毒性試験	1 2

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分	1 3
2. 有効期間又は使用期限	1 3
3. 貯法・保存条件	1 3
4. 薬剤取扱い上の注意点	1 3
5. 承認条件等	1 3
6. 包装	1 3
7. 容器の材質	1 3
8. 同一成分・同効薬	1 3
9. 国際誕生年月日	1 3
10. 製造販売承認年月日及び承認番号	1 3
11. 薬価基準収載年月日	1 3
12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	1 4
13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	1 4
14. 再審査期間	1 4
15. 投薬期間制限医薬品に関する情報	1 4
16. 各種コード	1 4
17. 保険給付上の注意	1 4

XI. 文献

1. 引用文献	1 5
2. その他の参考文献	1 5

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況	1 5
2. 海外における臨床支援情報	1 5

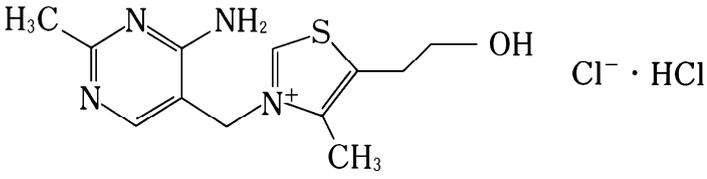
XIII. 備考

その他の関連資料	1 5
----------	-----

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯	<p>今世紀初め Eijkman は、白米によるニワトリの飼育試験で脚気様症状を呈するのは、1種の栄養素の欠乏症であることを発見した。鈴木梅太郎(1910)はニワトリの脚気に有効な成分を米ぬか及び米胚芽より抽出し、これをオリザニンと命名した。Funk(1911)も米ぬかから同様な有効成分を抽出し、ヒトの脚気にも有効なことを発見し、これをビタミンと命名した。Drummond(1920)は他の微量栄養素と区別して、本成分をビタミンBとし、Goldberger(1926)は随伴するもう一つの水溶性耐熱性のビタミン(リボフラビン)と区別してビタミンB₁と命名した。そして Jansen ら(1926)は初めて結晶状に得ることに成功し、その後その構造が決定され、合成された。</p> <p>本剤は、ヤシマ化学株式会社が1985年12月に承認を取得し、販売を行っていたが、1993年3月に日新製薬(株)が承継した。</p> <p>医療事故防止対策に基づき、2009年6月に販売名を『アクタミン末「1mg」』から『アクタミン散0.1%』に変更し、2009年9月に薬価収載された。</p> <p>更に2015年2月に販売名を『チアミン塩化物塩酸塩散0.1%「日新」』に変更し、2015年6月に薬価収載された。</p>
2. 製品の治療学的・製剤学的特性	<p>チアミンはATP存在下に thiamine diphosphate に変換し、生理作用をあらわす。糖質、たん白質、脂質代謝で、また、TCA サイクルの関門として重要な位置を占めるピルビン酸の脱炭酸反応や TCA サイクル内の α-ケトグルタル酸の脱炭酸反応に関与している。また、トランスケトラーゼの補酵素として五炭糖リン酸回路での糖代謝や核酸代謝にも関与している。</p>

Ⅱ. 名称に関する項目

<p>1. 販売名 (1) 和名 (2) 洋名 (3) 名称の由来</p>	<p>チアミン塩化物塩酸塩散 0.1% 「日新」 Thiamine Chloride Hydrochloride Powder 0.1% “NISSIN” 本剤の一般名「チアミン塩化物塩酸塩」に由来する。</p>
<p>2. 一般名 (1) 和名 (命名法) (2) 洋名 (命名法) (3) ステム</p>	<p>チアミン塩化物塩酸塩 (JAN) Thiamine Chloride Hydrochloride (JAN)、Thiamine (INN) 不明</p>
<p>3. 構造式又は示性式</p>	
<p>4. 分子式及び分子量</p>	<p>分子式 : $C_{12}H_{17}ClN_4OS \cdot HCl$ 分子量 : 337.27</p>
<p>5. 化学名 (命名法)</p>	<p>3-(4-Amino-2-methylpyrimidin-5-ylmethyl)-5-(2-hydroxyethyl)-4-methylthiazolium chloride monohydrochloride (IUPAC)</p>
<p>6. 慣用名、別名、略号、記号番号</p>	<p>別名 : 塩酸チアミン、チアミン塩酸塩、ビタミンB₁塩酸塩</p>
<p>7. CAS登録番号</p>	<p>67-03-8 (Thiamine Chloride Hydrochloride) 59-43-8 (Thiamine)</p>

Ⅲ. 有効成分に関する項目

<p>1. 物理化学的性質</p> <p>(1) 外観・性状</p> <p>(2) 溶解性</p> <p>(3) 吸湿性</p> <p>(4) 融点(分解点)、沸点、凝固点</p> <p>(5) 酸塩基解離定数</p> <p>(6) 分配係数</p> <p>(7) その他の主な示性値</p>	<p>白色の結晶又は結晶性の粉末で、においはないか、又はわずかに特異なにおいがある。</p> <p>水に溶けやすく、メタノールにやや溶けにくく、エタノール(95)に溶けにくく、ジエチルエーテルにほとんど溶けない。</p> <p>該当資料なし</p> <p>融点：約 245℃ (分解)</p> <p>該当資料なし</p> <p>該当資料なし</p> <p>pH：本品 1.0 g を水 100mL に溶かした液の pH は 2.7～3.4 である。</p>
<p>2. 有効成分の各種条件下における安定性¹⁾</p>	<p>乾燥状態では空气中で安定で、120～130℃に 2～3 時間加熱してもほとんど分解しないが、吸湿するにつれて長時間保存すると徐々に分解し着色してくる。水溶液中では pH2～4 で比較的安定であるが、アルカリ性では不安定である。</p>
<p>3. 有効成分の確認試験法</p>	<p>日本薬局方チアミン塩化物塩酸塩の確認試験法による。</p> <p>(1) チオクロム反応の確認</p> <p>(2) 紫外可視吸光度測定法</p> <p>(3) 赤外吸収スペクトル測定法 (臭化カリウム錠剤法)</p> <p>(4) 塩化物の定性反応</p>
<p>4. 有効成分の定量法</p>	<p>日本薬局方チアミン塩化物塩酸塩の定量法による。</p> <p>液体クロマトグラフィー (内標準法)</p>

IV. 製剤に関する項目

<p>1. 剤形 (1) 剤形の区別、外観及び性状 (2) 製剤の物性 (3) 識別コード (4) pH、浸透圧比、粘度、比重、無菌の旨及び安定なpH域等</p>	<p>剤形の区別：散剤 性状：白色～帯黄色の散剤 該当資料なし 特になし 該当しない</p>																									
<p>2. 製剤の組成 (1) 有効成分(活性成分)の含量 (2) 添加物 (3) その他</p>	<p>1g 中に日本薬局方チアミン塩化物塩酸塩 1mg 含有 乳糖水和物、バレイショデンプン 該当しない</p>																									
<p>3. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意</p>	<p>該当しない</p>																									
<p>4. 製剤の各種条件下における安定性²⁾</p>	<p>チアミン塩化物塩酸塩散 0.1%「日新」は、最終包装製品を用いた長期保存試験(遮光保存、3年)の結果、外観及び含量等は規格の範囲内であり、遮光保存における3年間の安定性が確認された。</p> <p>長期保存試験 試験条件：最終包装製品(直接ポリエチレン袋に充てんし、紙箱に入れたもの)の状態、遮光保存</p> <table border="1" data-bbox="491 1137 1425 1462"> <thead> <tr> <th>項目及び規格</th> <th>開始時</th> <th>1年後</th> <th>2年後</th> <th>3年後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>性状 (白色～帯黄色の散剤)</td> <td>白色の散剤</td> <td>白色の散剤</td> <td>白色の散剤</td> <td>白色の散剤</td> </tr> <tr> <td>確認試験 チオクロム反応の確認</td> <td>適合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>適合</td> </tr> <tr> <td>純度試験 不快な又は変敗したにおい及び味がない</td> <td>適合</td> <td>適合</td> <td>適合</td> <td>適合</td> </tr> <tr> <td>定量試験(%) (95～115)</td> <td>112</td> <td>109</td> <td>102</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	項目及び規格	開始時	1年後	2年後	3年後	性状 (白色～帯黄色の散剤)	白色の散剤	白色の散剤	白色の散剤	白色の散剤	確認試験 チオクロム反応の確認	適合	—	—	適合	純度試験 不快な又は変敗したにおい及び味がない	適合	適合	適合	適合	定量試験(%) (95～115)	112	109	102	102
項目及び規格	開始時	1年後	2年後	3年後																						
性状 (白色～帯黄色の散剤)	白色の散剤	白色の散剤	白色の散剤	白色の散剤																						
確認試験 チオクロム反応の確認	適合	—	—	適合																						
純度試験 不快な又は変敗したにおい及び味がない	適合	適合	適合	適合																						
定量試験(%) (95～115)	112	109	102	102																						
<p>5. 調製法及び溶解後の安定性</p>	<p>該当しない</p>																									
<p>6. 他剤との配合変化(物理化学的変化)¹⁾</p>	<p>本薬はアルカリ性物質、酸化性又は還元性の物質によって変化する。散剤として炭酸水素ナトリウム、酸化マグネシウムなどとの配合ではチアミンジスルフィドを生成する。亜硫酸塩、メタンスルホン酸化合物(スルピリンなど)によって分解するので注意を要する。</p>																									
<p>7. 溶出性</p>	<p>該当資料なし</p>																									
<p>8. 生物学的試験法</p>	<p>該当しない</p>																									
<p>9. 製剤中の有効成分の確認試験法</p>	<p>日本薬局方チアミン塩化物塩酸塩散の確認試験法による。 チオクロム反応の確認</p>																									

10. 製剤中の有効成分の定量法	日本薬局方チアミン塩化物塩酸塩散の定量法による。 液体クロマトグラフィー（内標準法）
11. 力価	本剤は力価表示に該当しない
12. 混入する可能性のある夾雑物	該当資料なし
13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報	該当しない
14. その他	該当しない

V. 治療に関する項目

<p>1. 効能又は効果</p>	<p>1. ビタミンB₁欠乏症の予防及び治療 2. ビタミンB₁の需要が増大し、食事からの摂取が不十分な際の補給（消耗性疾患、甲状腺機能亢進症、妊産婦、授乳婦、はげしい肉体労働時など） 3. ウェルニッケ脳炎 4. 脚気衝心 5. 下記疾患のうち、ビタミンB₁の欠乏又は代謝障害が関与すると推定される場合 神経痛、筋肉痛・関節痛、末梢神経炎・末梢神経麻痺、心筋代謝障害 5. の適応に対して、効果がないのに月余にわたって漫然と使用すべきでない。</p>
<p>2. 用法及び用量</p>	<p>チアミン塩化物塩酸塩として、通常、成人1回1～10mg、1日1～3回経口投与する。なお、年齢、症状により適宜増減する。</p>
<p>3. 臨床成績</p> <p>(1) 臨床データパッケージ</p> <p>(2) 臨床効果</p> <p>(3) 臨床薬理試験</p> <p>(4) 探索的試験</p> <p>(5) 検証的試験</p> <p> 1) 無作為化並行用量反応試験</p> <p> 2) 比較試験</p> <p> 3) 安全性試験</p> <p> 4) 患者・病態別試験</p> <p>(6) 治療的使用</p> <p> 1) 使用成績調査・特定使用成績調査（特別調査）・製造販売後臨床試験（市販後臨床試験）</p> <p> 2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要</p>	<p>該当資料なし</p>

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群	コカルボキシラーゼ、チアミン硝化物 ビタミンB ₁ 誘導体（オクトチアミン、チアミンジスルフィド、ビスベンチアミン、フルスルチアミン及び塩酸塩、プロスルチアミン、ベンフォチアミン等）
2. 薬理作用 (1)作用部位・作用機序 ¹⁾ (2)薬効を裏付ける試験成績 (3)作用発現時間・持続時間	チアミンはATP存在下に thiamine diphosphate に変換し、生理作用をあらわす。糖質、たん白質、脂質代謝で、また、TCA サイクルの関門として重要な位置を占めるピルビン酸の脱炭酸反応や TCA サイクル内の α -ケトグルタル酸の脱炭酸反応に関与している。また、トランスケトラーゼの補酵素として五炭糖リン酸回路での糖代謝や核酸代謝にも関与している。 該当資料なし 該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

<p>1. 血中濃度の推移・測定法</p> <p>(1) 治療上有効な血中濃度</p> <p>(2) 最高血中濃度到達時間</p> <p>(3) 臨床試験で確認された血中濃度</p> <p>(4) 中毒域</p> <p>(5) 食事・併用薬の影響</p> <p>(6) 母集団（ポピュレーション）解析により判明した薬物体内動態変動要因</p>	<p>該当資料なし</p>
<p>2. 薬物速度論的パラメータ</p> <p>(1) 解析方法</p> <p>(2) 吸収速度定数</p> <p>(3) バイオアベイラビリティ</p> <p>(4) 消失速度定数</p> <p>(5) クリアランス</p> <p>(6) 分布容積</p> <p>(7) 血漿蛋白結合率</p>	<p>該当資料なし</p>
<p>3. 吸収¹⁾</p>	<p>経口的に投与されたチアミンは主として十二指腸から吸収される。ヒトに経口投与すると約 5mg までは投与量に応じて吸収量も増え、全身に分布するが、それ以上投与量を増やしても吸収量は増えず、チアミンの吸収能には限界が見られる。</p>
<p>4. 分布</p> <p>(1) 血液－脳関門通過性</p> <p>(2) 血液－胎盤関門通過性</p> <p>(3) 乳汁への移行性</p> <p>(4) 髄液への移行性</p> <p>(5) その他の組織への移行性</p>	<p>該当資料なし</p>

<p>5. 代謝</p> <p>(1) 代謝部位及び代謝経路¹⁾</p> <p>(2) 代謝に関与する酵素 (CYP450 等) の分子種</p> <p>(3) 初回通過効果の有無及びその割合</p> <p>(4) 代謝物の活性の有無及び比率</p> <p>(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ</p>	<p>チアミンは動物体内でチアミンピロホスホキナーゼの作用により、ATP からピロリン酸の転移を受け、チアミンピロリン酸 (TPP、コカルボキシラーゼ) となり、ピルビン酸などの α-ケト酸の酸化的脱炭酸反応及びケトール形成反応などに関与する酵素の補酵素として作用する。動物組織中のチアミンはほとんど TPP として存在している。</p> <p>該当資料なし</p> <p>該当資料なし</p> <p>該当資料なし</p> <p>該当資料なし</p> <p>該当資料なし</p>
<p>6. 排泄</p> <p>(1) 排泄部位及び経路</p> <p>(2) 排泄率</p> <p>(3) 排泄速度</p>	<p>該当資料なし</p>
<p>7. トランスポーターに関する情報</p>	<p>該当資料なし</p>
<p>8. 透析等による除去率</p>	<p>該当資料なし</p>

Ⅷ. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由	該当記載事項なし				
2. 禁忌内容とその理由 （原則禁忌を含む）	該当記載事項なし				
3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由	該当しない				
4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由	該当しない				
5. 慎重投与内容とその理由	該当記載事項なし				
6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	該当記載事項なし				
7. 相互作用 (1) 併用禁忌とその理由 (2) 併用注意とその理由	該当記載事項なし				
8. 副作用 (1) 副作用の概要 (2) 重大な副作用と初期症状 (3) その他の副作用 (4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧 (5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度 (6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法	<p>本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。 該当記載事項なし</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">頻 度 不 明</td> </tr> <tr> <td>過敏症^{注)}</td> <td>発疹等</td> </tr> </table> <p>注) このような場合には投与を中止すること。</p> <p>該当資料なし</p> <p>該当資料なし</p> <p>該当資料なし</p>		頻 度 不 明	過敏症 ^{注)}	発疹等
	頻 度 不 明				
過敏症 ^{注)}	発疹等				
9. 高齢者への投与	一般に高齢者では生理機能が低下しているので減量するなど注意すること。				
10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与	該当記載事項なし				
11. 小児等への投与	該当記載事項なし				

12. 臨床検査結果に及ぼす影響	該当記載事項なし
13. 過量投与	該当記載事項なし
14. 適用上の注意	該当記載事項なし
15. その他の注意	該当記載事項なし
16. その他	取扱い上の注意： 炭酸水素ナトリウム等アルカリ性薬剤との配合を避けること。

Ⅸ. 非臨床試験に関する項目

<p>1. 薬理試験 (1) 薬効薬理試験 (「Ⅵ. 薬効薬理に関する項目」参照) (2) 副次的薬理試験 (3) 安全性薬理試験 (4) その他の薬理試験</p>	該当資料なし
<p>2. 毒性試験 (1) 単回投与毒性試験 (2) 反復投与毒性試験 (3) 生殖発生毒性試験 (4) その他の特殊毒性</p>	該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分	製 剤：該当しない 有効成分：該当しない								
2. 有効期間又は使用期限	使用期限：3年（安定性試験結果に基づく）								
3. 貯法・保存条件	遮光保存								
4. 薬剤取扱い上の注意点 (1) 薬局での取り扱い上の留意点について (2) 薬剤交付時の取り扱いについて（患者等に留意すべき必須事項等） (3) 調剤時の留意点について	<p>取扱い上の注意： 炭酸水素ナトリウム等アルカリ性薬剤との配合を避けること。</p> <p>特になし</p> <p>取扱い上の注意： 炭酸水素ナトリウム等アルカリ性薬剤との配合を避けること。</p>								
5. 承認条件等	該当しない								
6. 包装	1 kg								
7. 容器の材質	袋：ポリエチレン 化粧箱：紙								
8. 同一成分・同効薬	<p>同一成分薬：メタボリンG注射液（武田薬品工業） チアミン塩化物塩酸塩注「日新」（日新）</p> <p>同 効 薬：コカルボキシラーゼ、チアミン硝化物、 ビタミンB₁誘導体（オクトチアミン、チアミンジスルフィド、 ビスベンチアミン、フルスルチアミン及び塩酸塩、プロスルチア ミン、ベンフォチアミン等）</p>								
9. 国際誕生年月日	不明								
10. 製造販売承認年月日及び承認番号	<p>販売名変更による</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売名</th> <th>製造販売承認年月日</th> <th>承認番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チアミン塩化物塩酸塩散 0.1%「日新」</td> <td>2015年2月12日</td> <td>22700AMX00206000</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧販売名：アクタミン散0.1% 2009年6月30日（販売名変更による） 旧販売名：アクタミン末「1mg」 1985年12月26日</p>			販売名	製造販売承認年月日	承認番号	チアミン塩化物塩酸塩散 0.1%「日新」	2015年2月12日	22700AMX00206000
販売名	製造販売承認年月日	承認番号							
チアミン塩化物塩酸塩散 0.1%「日新」	2015年2月12日	22700AMX00206000							
11. 薬価基準収載年月日	<p>販売名変更による</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売名</th> <th>薬価基準収載年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チアミン塩化物塩酸塩散0.1%「日新」</td> <td>2015年6月19日</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧販売名：アクタミン散0.1% 2009年9月25日（経過措置期間終了2016年3月31日） 旧販売名：アクタミン末「1mg」 1985年12月26日（経過措置期間終了2010年6月30日）</p>			販売名	薬価基準収載年月日	チアミン塩化物塩酸塩散0.1%「日新」	2015年6月19日		
販売名	薬価基準収載年月日								
チアミン塩化物塩酸塩散0.1%「日新」	2015年6月19日								

12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	1974年7月29日付 医薬品再評価結果その2に基づく「効能・効果」、「用法・用量」の変更																		
13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	1974年7月29日付 医薬品再評価結果その2「効能・効果」、「用法・用量」の変更																		
14. 再審査期間	該当しない																		
15. 投薬期間制限医薬品に関する情報	本剤は、投薬期間に関する制限は定められていない。																		
16. 各種コード	<table border="1" data-bbox="491 689 1433 925"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 689 874 790">販売名</th> <th data-bbox="882 689 1042 790">HOT 番号 (9桁)</th> <th data-bbox="1050 689 1257 790">厚生労働省 薬価基準収載 医薬品コード</th> <th data-bbox="1265 689 1433 790">レセプト 電算コード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 801 874 925" rowspan="2">チアミン塩化物塩酸塩散 0.1%「日新」</td> <td data-bbox="882 801 1042 925" rowspan="2">106794103</td> <td data-bbox="1050 801 1257 835">統一名</td> <td data-bbox="1265 801 1433 835">統一名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1050 835 1257 869">3121001B1010</td> <td data-bbox="1265 835 1433 869">613120056</td> </tr> <tr> <td data-bbox="491 869 874 925"></td> <td data-bbox="882 869 1042 925"></td> <td data-bbox="1050 869 1257 902">個別</td> <td data-bbox="1265 869 1433 902">個別</td> </tr> <tr> <td data-bbox="491 902 874 925"></td> <td data-bbox="882 902 1042 925"></td> <td data-bbox="1050 902 1257 925">3121001B1087</td> <td data-bbox="1265 902 1433 925">620679404</td> </tr> </tbody> </table>	販売名	HOT 番号 (9桁)	厚生労働省 薬価基準収載 医薬品コード	レセプト 電算コード	チアミン塩化物塩酸塩散 0.1%「日新」	106794103	統一名	統一名	3121001B1010	613120056			個別	個別			3121001B1087	620679404
販売名	HOT 番号 (9桁)	厚生労働省 薬価基準収載 医薬品コード	レセプト 電算コード																
チアミン塩化物塩酸塩散 0.1%「日新」	106794103	統一名	統一名																
		3121001B1010	613120056																
		個別	個別																
		3121001B1087	620679404																
17. 保険給付上の注意	本剤は診療報酬上の後発医薬品に該当しない。																		

XI. 文献

1. 引用文献	1) 第十六改正日本薬局方解説書, C-2729, 廣川書店 (2011) 2) 日新製薬株式会社 社内資料 (安定性)
2. その他の参考文献	該当資料なし

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況	該当資料なし
2. 海外における臨床支援情報	該当資料なし

XIII. 備考

その他の関連資料	該当資料なし
----------	--------